

自己資本の構成に関する開示事項(平成28年3月期第3四半期)

【三井住友信託銀行】

(連結・国際統一基準)

(単位:百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成27年 12月末	経過措置 による 不算入額	平成27年 9月末	経過措置 による 不算入額
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	1,903,769		1,879,426	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	834,134		834,134	
2	うち、利益剰余金の額	1,069,635		1,065,352	
1c	うち、自己株式の額(△)	-		-	
26	うち、社外流出予定額(△)	-		20,060	
	うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	-		-	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	207,415	311,122	196,309	294,464
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	-		-	
	経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	11,081		11,527	
	うち、普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	11,081		11,527	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	2,122,266		2,087,263	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目					
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	64,085	96,128	52,391	78,586
8	うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	44,176	66,264	34,680	52,021
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	19,909	29,864	17,710	26,565
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-	-	-
11	繰延ヘッジ損益の額	△ 5,947	△ 8,920	△ 3,821	△ 5,731
12	適格引当金不足額	16,380	24,571	17,073	25,610
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	1,845	2,768	2,052	3,078
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
15	退職給付に係る資産の額	53,843	80,765	53,048	79,572
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-	-	-
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	-	-	-	-
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	-	-	3,320	4,980
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	-	-
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
20	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
21	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	-	-
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
24	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
25	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
27	その他Tier1資本不足額	-		-	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	130,208		124,064	
普通株式等Tier1資本					
29	普通株式等Tier1資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	1,992,057		1,963,198	

(単位:百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成27年 12月末	経過措置 による 不算入額	平成27年 9月末	経過措置 による 不算入額
その他Tier1資本に係る基礎項目					
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額	-	-	-
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	-	-	-
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	120,000	120,000	-
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	-	-	-
34-35	その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	9,997	-	9,528	-
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	160,000	-	160,000	-
33	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	160,000	-	160,000	-
35	うち、銀行の連結子法人等(銀行の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	-	-	-	-
	経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	3,167	-	7,422	-
	うち、為替換算調整勘定の額	3,167	-	7,422	-
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (二)	293,164	-	296,950	-
その他Tier1資本に係る調整項目					
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	-	-	-	-
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-	-	-
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-	1,393	2,090
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-	-	-
	経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	82,041	-	68,485	-
	うち、のれん相当額	65,642	-	51,254	-
	うち、企業結合等により計上される無形固定資産相当額	1,343	-	1,348	-
	うち、証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	2,768	-	3,078	-
	うち、適格引当金不足額の50%相当額	12,285	-	12,805	-
42	Tier2資本不足額	-	-	-	-
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	82,041	-	69,879	-
その他Tier1資本					
44	その他Tier1資本の額((二)-(ホ)) (ハ)	211,123	-	227,070	-
Tier1資本					
45	Tier1資本の額((ハ)+(ハ)) (ト)	2,203,180	-	2,190,269	-
Tier2資本に係る基礎項目					
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額	-	-	-	-
	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	-	-	-	-
	Tier2資本調達手段に係る負債の額	60,000	-	60,000	-
	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	-	-	-	-
48-49	Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	2,276	-	2,106	-
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	431,900	-	465,548	-
47	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	431,900	-	465,548	-
49	うち、銀行の連結子法人等(銀行の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	-	-	-	-
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	3,388	-	362	-
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	3,388	-	362	-
50b	うち、適格引当金Tier2算入額	-	-	-	-
	経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	203,435	-	188,811	-
	うち、その他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額	202,716	-	188,088	-
	うち、土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	719	-	722	-
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	701,000	-	716,828	-

(単位:百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成27年 12月末	経過措置 による 不算入額	平成27年 9月末	経過措置 による 不算入額
Tier2資本に係る調整項目					
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	-	-	-	-
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	-	-	-	-
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	-	-	3,220	4,830
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	-	-	-	-
	経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	12,907		14,452	
	うち、金融機関等の資本調達手段の額の合計額	621		1,647	
	うち、適格引当金不足額の50%相当額	12,285		12,805	
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	12,907		17,672	
Tier2資本					
58	Tier2資本の額((チ)-(リ)) (ヌ)	688,093		699,156	
総自己資本					
59	総自己資本の額((ト)+(ヌ)) (ル)	2,891,274		2,889,425	
リスク・アセット					
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	109,285		129,298	
	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	28,520		25,217	
	うち、退職給付に係る資産の額	80,765		79,572	
	うち、金融機関等の資本調達手段の額	-		24,509	
60	リスク・アセットの額の合計額 (ロ)	20,673,605		19,581,276	
連結自己資本比率					
61	連結普通株式等Tier1比率((ハ)/(ヲ))	9.63%		10.02%	
62	連結Tier1比率 ((ト)/(ヲ))	10.65%		11.18%	
63	連結総自己資本比率((ル)/(ヲ))	13.98%		14.75%	
調整項目に係る参考事項					
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	204,842		206,838	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	53,466		51,756	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	-		-	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	-		-	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項					
76	一般貸倒引当金の額	3,388		362	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	7,617		4,962	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	-		-	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	108,213		103,540	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項					
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	272,300		272,300	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	-		-	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	600,536		600,536	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	-		-	